



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月5日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 名古屋銀行

コード番号 8522 URL <https://www.meigin.com/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 藤原 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 南出 政雄 TEL 052-951-5911

四半期報告書提出予定日 2020年2月7日 配当支払開始予定日 ー

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無：有 決算補足説明資料は決算短信に添付しております。

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	50,604	5.4	7,217	46.6	5,018	49.1
2019年3月期第3四半期	48,002	0.9	4,924	△15.0	3,365	△14.5

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 11,565百万円 (ー%) 2019年3月期第3四半期 △5,404百万円 (ー%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	266.83	228.55
2019年3月期第3四半期	178.97	171.77

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	4,042,524	245,962	6.1
2019年3月期	3,897,208	235,734	6.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 245,230百万円 2019年3月期 235,001百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	ー	35.00	ー	35.00	70.00
2020年3月期	ー	35.00	ー		
2020年3月期(予想)				35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	64,500	△3.2	7,100	△18.7	5,000	△19.0	円 銭 265.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	19,755,487株	2019年3月期	19,755,487株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	946,676株	2019年3月期	949,370株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	18,808,124株	2019年3月期3Q	18,803,804株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
3. 四半期決算補足説明資料	7
(1) 損益の状況(単体)	7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)	8
(3) 自己資本比率(国際統一基準)(単体・連結)	9
(4) 時価のある有価証券の評価損益(単体)	10
(5) 預金等・貸出金の残高(単体)	10
(参考) 預り資産残高(単体)	10
(6) 単体決算要約	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産など一部に弱さが見られるものの、雇用・所得環境の改善が続く中、政策の効果もあって緩やかな景気回復基調で推移しました。しかしながら、米中の貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱問題に加え、中東情勢の緊迫化による地政学的リスクの高まりなどから、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済状況下、当行の連結ベースでの経営成績は以下のとおりとなりました。

グループ全体の経常収益は、有価証券利息配当金及び国債等債券売却益等が減少したものの、株式等売却益並びに受入手数料及び連結子会社の売上高が増加したこと、偶発損失引当金が戻入になったこと等を主な要因として、前年同期に比べ2,602百万円増加し50,604百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損等が減少したものの、貸倒引当金繰入額及び連結子会社の売上原価が増加したこと等を主な要因として、前年同期に比べ309百万円増加し43,387百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期に比べ2,292百万円増加し7,217百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ1,653百万円増加し5,018百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金の当第3四半期連結会計期間末残高につきましては、前連結会計年度末に比べ134,809百万円増加し3,556,248百万円となりました。預金の増加のうち、個人預金につきましては、前連結会計年度末に比べ72,429百万円の増加となりました。

貸出金の当第3四半期連結会計期間末残高につきましては、住宅ローンの増強等により、前連結会計年度末に比べ119,426百万円増加し2,715,389百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2020年1月31日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
現金預け金	320,576	278,410
コールローン及び買入手形	4,645	3,399
有価証券	806,312	870,208
貸出金	2,595,962	2,715,389
外国為替	5,937	6,312
リース債権及びリース投資資産	35,012	37,376
その他資産	79,107	83,580
有形固定資産	35,783	35,498
無形固定資産	1,694	1,574
退職給付に係る資産	12,136	12,437
繰延税金資産	638	645
支払承諾見返	11,579	10,506
貸倒引当金	△12,179	△12,816
資産の部合計	3,897,208	4,042,524
負債の部		
預金	3,421,439	3,556,248
譲渡性預金	61,482	54,290
コールマネー及び売渡手形	7,214	8,531
債券貸借取引受入担保金	23,391	19,781
借入金	44,479	43,194
外国為替	68	33
社債	30,000	40,000
新株予約権付社債	11,099	10,956
その他負債	23,310	23,977
賞与引当金	1,000	240
役員賞与引当金	40	29
退職給付に係る負債	4,346	4,198
役員退職慰労引当金	27	35
睡眠預金払戻損失引当金	376	425
偶発損失引当金	2,007	1,464
利息返還損失引当金	166	160
繰延税金負債	16,656	19,713
再評価に係る繰延税金負債	2,786	2,774
支払承諾	11,579	10,506
負債の部合計	3,661,474	3,796,562
純資産の部		
資本金	25,090	25,090
資本剰余金	21,231	21,231
利益剰余金	139,076	142,756
自己株式	△4,127	△4,115
株主資本合計	181,271	184,963
その他有価証券評価差額金	50,181	56,450
土地再評価差額金	3,407	3,427
退職給付に係る調整累計額	142	388
その他の包括利益累計額合計	53,730	60,267
新株予約権	114	127
非支配株主持分	618	604
純資産の部合計	235,734	245,962
負債及び純資産の部合計	3,897,208	4,042,524

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
経常収益	48,002	50,604
資金運用収益	23,888	22,885
(うち貸出金利息)	16,849	16,746
(うち有価証券利息配当金)	6,689	5,819
役務取引等収益	6,979	7,747
その他業務収益	15,788	16,409
その他経常収益	1,346	3,561
経常費用	43,078	43,387
資金調達費用	2,766	2,083
(うち預金利息)	746	697
役務取引等費用	1,882	2,224
その他業務費用	13,276	12,787
営業経費	23,361	23,336
その他経常費用	1,792	2,954
経常利益	4,924	7,217
特別利益	42	3
固定資産処分益	42	3
特別損失	34	127
固定資産処分損	1	55
減損損失	33	71
税金等調整前四半期純利益	4,932	7,094
法人税等	1,535	2,045
四半期純利益	3,396	5,048
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,365	5,018

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	3,396	5,048
その他の包括利益	△8,801	6,516
その他有価証券評価差額金	△8,889	6,269
繰延ヘッジ損益	△0	—
退職給付に係る調整額	88	246
四半期包括利益	△5,404	11,565
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,434	11,535
非支配株主に係る四半期包括利益	29	30

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の処理)

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

3. 四半期決算補足説明資料

(1) 損益の状況(単体)

当第3四半期の経常収益は、362億円(通期予想比79.0%)となりました。
 経常利益は72億円、四半期純利益は53億円となりました。
 与信関連費用は5億円となりました。

【単体】

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	2019年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)(A)	2020年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)(B)	比較 (B)-(A)	2020年3月期 通期予想 (12ヵ月間)
経常収益	35,037	36,247	1,210	45,900
業務粗利益 ①	27,242	28,183	940	
資金利益	22,185	21,676	△508	
役務取引等利益	5,019	5,472	453	
その他業務利益 (うち国債等債券損益) ②	38 (65)	1,034 (944)	996 (879)	
経費(除く臨時処理分)(△) ③	21,690	21,363	△326	
人件費	12,443	12,291	△151	
物件費	7,980	7,774	△206	
税金	1,267	1,298	31	
実質業務純益(①-③) ④	5,552	6,820	1,267	
コア業務純益(④-②)	5,487	5,875	388	
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	5,487	5,695	208	
一般貸倒引当金繰入額(△) ⑤	△701	△474	226	
業務純益	6,253	7,295	1,041	
臨時損益	△1,167	△57	1,109	
不良債権処理額(△) ⑥	1,274	1,590	316	
貸倒引当金戻入益 ⑦	-	-	-	
償却債権取立益	9	3	△6	
偶発損失引当金戻入益 ⑧	-	542	542	
株式等関係損益	540	2,453	1,912	
その他臨時損益	△442	△1,466	△1,024	
経常利益	5,086	7,237	2,150	7,000
特別損益	3	△127	△131	
税引前四半期純利益	5,090	7,109	2,019	
法人税等(△)	1,238	1,761	523	
四半期純利益	3,852	5,348	1,496	5,200
与信関連費用(⑤+⑥-⑦-⑧)	573	572	△0	

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)

金融再生法ベース開示不良債権額は、2018年12月末比33億円減少して553億円となり、対象債権合計比は、2.00%となりました。なお、2019年3月末比では、19億円減少しております。

【単体】

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2018年12月末 (A)	2019年12月末 (B)	比較 (B) - (A)	(参考) 2019年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,701	6,746	45	6,733
危険債権	45,106	41,919	△3,187	43,445
要管理債権	6,941	6,725	△215	7,157
合計	58,748	55,391	△3,357	57,335
対象債権合計	2,602,536	2,769,893	167,356	2,644,287
対象債権合計比(%)	2.26	2.00	△0.26	2.17

(3) 自己資本比率(国際統一基準) (単体・連結)

「第3の柱(市場規律)」に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」並びに「レバレッジ比率に関する開示事項」及び「流動性カバレッジ比率に関する開示事項」につきましては当行ホームページ(<https://www.meigin.com/>)に掲載しております。

【単体】

(単位:億円)

[速報値]	2019年9月末	2019年12月末
1. 単体総自己資本比率(4/7)	12.43%	12.90%
2. 単体Tier1比率(5/7)	10.76%	10.80%
3. 単体普通株式等Tier1比率(6/7)	10.76%	10.80%
4. 単体における総自己資本の額	2,546	2,716
5. 単体におけるTier1資本の額	2,204	2,273
6. 単体における普通株式等Tier1資本の額	2,204	2,273
7. リスク・アセットの額	20,481	21,047
8. 単体総所要自己資本額(7×8%)	1,638	1,683

【連結】

(単位:億円)

[速報値]	2019年9月末	2019年12月末
1. 連結総自己資本比率(4/7)	12.56%	13.03%
2. 連結Tier1比率(5/7)	10.91%	10.95%
3. 連結普通株式等Tier1比率(6/7)	10.90%	10.95%
4. 連結における総自己資本の額	2,633	2,804
5. 連結におけるTier1資本の額	2,286	2,357
6. 連結における普通株式等Tier1資本の額	2,285	2,356
7. リスク・アセットの額	20,950	21,513
8. 連結総所要自己資本額(7×8%)	1,676	1,721

(注) 自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しております。

- ・信用リスクに関する手法: 標準的手法
- ・オペレーショナル・リスクに関する手法: 粗利益配分手法

小数点第2位未満を切り捨てにて表示しております。

(4) 時価のある有価証券の評価損益(単体)

その他有価証券の評価損益は、2018年12月末比137億円増加して、801億円の評価益となりました。

【単体】	(単位：百万円)						(単位：百万円)		
	2018年12月末			2019年12月末			(参考) 2019年3月末		
	評価損益		評価損	評価損益		評価損	評価損益		評価損
評価益	評価損	評価益		評価損	評価益		評価損		
その他有価証券	66,398	70,252	3,853	80,165	82,388	2,222	70,949	73,092	2,142
株式	66,944	67,886	942	78,153	78,865	712	68,032	69,340	1,307
債券	1,852	1,923	70	788	1,283	495	2,229	2,257	28
その他	△2,399	441	2,840	1,223	2,238	1,014	688	1,494	806

(注) 1. その他有価証券については、時価評価しておりますので、上記の表上の評価損益は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券は保有しておりません。

(5) 預金等・貸出金の残高(単体)

預金等残高(預金+譲渡性預金)は、2018年12月末比983億円増加し、3兆6,188億円となりました。そのうち個人預金は、2018年12月末比616億円増加し、2兆3,225億円となりました。

貸出金は、2018年12月末比1,600億円増加し、2兆7,198億円となりました。そのうち消費者ローンは2018年12月末比533億円増加し、9,294億円となりました。

【単体】	(単位：百万円)			(単位：百万円)
	2018年12月末 (A)	2019年12月末 (B)	比較 (B)-(A)	(参考) 2019年3月末
預金等	3,520,487	3,618,825	98,337	3,491,553
うち個人預金	2,260,883	2,322,518	61,635	2,250,089
貸出金	2,559,781	2,719,832	160,050	2,596,413
うち消費者ローン	876,091	929,464	53,372	891,859

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(参考) 預り資産残高(単体)

【単体】	(単位：百万円)			(単位：百万円)
	2018年12月末 (A)	2019年12月末 (B)	比較 (B)-(A)	(参考) 2019年3月末
投資信託	90,658	94,849	4,191	97,637
公共債	17,348	17,073	△275	17,372
保険商品	283,139	302,554	19,415	288,458
外貨預金	34,605	35,654	1,048	35,332
合計	425,751	450,131	24,380	438,800

(6) 単体決算要約

※()は2018年12月期からの増減

<収益>		<費用>		<利益>		
資金運用収益 237億円(11億円減) 事業性貸出・住宅ローン・有価証券等による利息収益	—	資金調達費用 20億円(6億円減) 各種預金に対して支払う利息等	=	①資金利益 216億円(5億円減)		
					+	
役務取引等収益 78億円(7億円増) 投資信託の販売や振込みなど各種サービスによる受取手数料	—	役務取引等費用 23億円(3億円増) 支払為替手数料等銀行が支払う手数料	=	②役務取引等利益 54億円(4億円増)		
					+	
その他業務収益 11億円(6億円減) 外国為替売買益や債券の売却益等	—	その他業務費用 0億円(16億円減) 国債等債券の売却損等	=	③その他業務利益 10億円(9億円増) うち国債等債券損益 9億円(8億円増)		
業務粗利益 281億円(9億円増) ①資金利益+②役務取引等利益+③その他業務利益		一般貸倒引当金繰入額 △4億円(2億円増)	=	業務純益 72億円(10億円増)		
		経費(除く臨時処理分) 213億円(3億円減)				
業務純益 72億円(10億円増)	+	臨時収益 35億円(22億円増) 株式等売却益、 貸倒引当金戻入益、 償却債権取立益等	—	臨時費用 36億円(11億円増) 不良債権処理及び株式等償却に関する費用等	=	経常利益 72億円(21億円増)
経常利益 72億円(21億円増)	+	特別利益 一億円(0億円減) 固定資産処分益等	—	特別損失 1億円(0億円増) 固定資産処分損、 減損損失等	=	税引前四半期純利益 71億円(20億円増)
税引前四半期純利益 71億円(20億円増)	—	法人税等 17億円(5億円増)	=	四半期純利益 53億円(14億円増)		

業務純益から一般貸倒引当金繰入額や債券の売却損益等を控除した収益力を示す指標として、実質業務純益・コア業務純益があります。

◎実質業務純益 68億円＝業務純益 72億円＋一般貸倒引当金繰入額 △4億円

◎コア業務純益 58億円＝実質業務純益 68億円－国債等債券損益 9億円

※国債等債券損益(5勘定戻)・・・債券売却益＋債券償還益－債券売却損－債券償還損－債券償却